

特別管理産業廃棄物処分委託単価契約書

排出事業者：地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪精神医療センター（以下「甲」という。）と、処分業者：（以下「乙」という。）は、甲の事業場から排出される特別管理産業廃棄物の処分に関して次のとおり契約を締結する。

第1条（法の遵守）

甲及び乙は、処理業務の遂行にあたって廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法第137号）その他関係法令を遵守するものとする。

第2条（委託内容）

1.（乙の事業範囲）

乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出し、本契約書に添付する。

◎処分に係る事業範囲

〔特別管理産業廃棄物〕

許可都道府県・政令市・中核市：_____

許可の有効期限：_____

事業区分：_____

特別管理産業廃棄物の種類：_____

許可の条件：_____

許可番号：_____

2.（委託する特別管理産業廃棄物の種類及び委託単価）

甲が、乙に収集・運搬を委託する特別管理産業廃棄物の種類及び委託単価（以下「契約単価」という。）は次のとおりとする。

◎特別管理産業廃棄物の種類及び契約単価

種類：感染性廃棄物

契約単価内訳：

- | | |
|--------------------------|-------|
| ① 20ℓプラスチック容器又はそれに相当する容器 | 金円／1ℓ |
| ② 40ℓプラスチック容器又はそれに相当する容器 | 金円／1ℓ |
| ③ 20ℓポリタンク容器又はそれに相当する容器 | 金円／1ℓ |

3.（輸入廃棄物の有無）

本契約の対象となる廃棄物には輸入廃棄物は含まれないものとする。

4. (処分または再生の場所、方法及び処理能力)

乙は、甲から委託された前項の特別管理産業廃棄物を次のとおり処分する。

◎ 処理施設

事業場の名称：

所在地：

処分又は再生の方法：

施設の処理能力：

5. (最終処分の場所、方法及び処理能力)

甲から、乙に委託された特別管理産業廃棄物の最終処分(予定)を次のとおりとする。

最終処分先の番号	所在地	処分方法	施設の処理能力

6. (搬入業者)

第2条第2項の特別管理産業廃棄物の第2条第4項に指定する事業場への搬入は、次の収集運搬業者が行う。

氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)：_____

住所：_____

〔特管〕 (積み込み場所)

(積み下ろし場所)

許可都道府県・政令市・中核市：_____ 許可都道府県・政令市・中核市：_____

許可の有効期限：_____ 許可の有効期限：_____

事業範囲：_____ 事業範囲：_____

許可の条件：_____ 許可の条件：_____

許可番号：_____ 許可番号：_____

第3条 (適正処理に必要な情報の提供)

1. 甲は、特別管理産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を、あらかじめ書面をもって乙に提供しなければならない。以下の情報を具体化した「廃棄物データシート」(環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン(第2版)」を参照)の項目を参考に書面の作成を行うものとする。

ア 特別管理産業廃棄物の発生工程

- イ 特別管理産業廃棄物の性状及び荷姿
 - ウ 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項
 - エ 混合等により生ずる支障
 - オ 日本工業規格C0950 号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項
 - カ 石綿含有廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は特定産業廃棄物が含まれる場合はその事項
 - キ その他取扱いの注意事項
2. 甲は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する特別管理産業廃棄物の性状等の変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。
- なお、乙の業務及び処理方法に支障を生ずるおそれのある場合の、性状等の変動幅は、製造工程又は特別管理産業廃棄物の発生工程の変更による性状の変更や腐敗等の変化、混入物の発生等の場合であり、甲は乙と通知する変動幅の範囲について、あらかじめ協議のうえ定めることとする。
3. 発注者は、委託する産業廃棄物の性状が書面の情報のとおりであることを確認し、受注者に引き渡す容器等に表示する（環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン（第2版）」の「容器貼付用ラベル」参照）。
4. 甲は、委託する特別管理産業廃棄物につき、産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）の記載事項を正確にもれなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、乙は委託物の引き取りを一時停止しマニフェストの記載修正を甲に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取ることとする。また、電子マニフェストを利用し、電子情報を印字の上、廃棄物とともに引き渡す、もしくは電子情報の登録内容に相当する内容を記載した受渡確認票を廃棄物とともに引き渡す事とする。

第4条（甲乙の責任範囲）

1. 乙は、甲から委託された特別管理産業廃棄物を、その積み込み作業の開始から、第2条第4項に規定する運搬の最終目的地における荷下ろし作業の完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。
2. 乙は甲に対し、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い、または過失によって甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその損害を賠償し、甲に負担させない。
3. 乙が第1項の業務の過程において、乙又は第三者に損害が発生した場合に、乙に過失がない場合は甲において賠償し、乙に負担させない。

第5条（契約の保証）

1. 乙は、この契約の締結と同時に、第2条第2項の契約単価に予定数量を乗じた金額に、消費税及び地方消費税額を付加した金額（以下「予定総額」という。）の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。
 - (1) 国債又は地方債。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額による。
 - (2) 政府の保証のある債券又は銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の八割に相当する金額による。

- (3) 銀行又は甲が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において提供される担保の価値は、小切手金額による。
 - (4) 銀行又は甲が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において提供される担保の価値は、手形金額による。
 - (5) 銀行又は甲が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。この場合において提供される担保の価値は、当該債権の証書に記載された債権金額による。
 - (6) 銀行又は甲が確実と認める金融機関の保証。この場合において提供される担保の価値は、保証書に記載された保証金額による。
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (1) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
 - (2) 地方独立行政法人大阪府立病院機構契約事務取扱規程第26条第1項第3号の要件に該当する場合における乙からの契約保証金免除申請
3. 前項第1号の場合においては、乙は、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託しなければならない。
4. 契約単価又は予定数量の変更があった場合においては、契約保証金の変更後の契約単価又は予定数量により算出した金額の100分の5に達するまで、甲は、契約保証金の増額を請求することができ、乙は、契約保証金の減額を請求することができる。

第6条（再委託の禁止及び誓約書の提出）

1. 乙は、甲から委託された特別管理産業廃棄物の収集・運搬業務を他人に委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準にしたがう場合は、この限りではない。
2. 乙は、受任者又は下請負人それぞれから大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領に規定する誓約書を徴取し、甲に提出しなければならない。
3. 甲は、乙が入札参加除外者、誓約書違反者又は第15条第2項第12号に掲げるアからエのいずれかに該当する者を受任者又は下請負人とし、又は大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第10条第2号に規定する者と契約を締結していると認められる場合は、乙に対して、当該契約の解除を求めることができる。当該契約の解除を行った場合における一切の責任は、乙が負うものとする。

第7条（義務の譲渡等）

乙は、本契約上の義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。

第8条（法令上の責任等）

1. 乙は、本業務に従事する作業員の使用者として、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、職業安定法（昭和22年法律第141号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）その他関係法令を遵守するとともに、これら法令上の一切の責任を負い、かつ、責任をもって労務管理を行うものとする。
2. 乙は、事業主として、業務遂行に伴い発生した財産上、法令上のすべての問題について責任を負うものとする。

第9条（委託業務終了報告）

乙は甲から委託された特別管理産業廃棄物の処理業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し甲に提出する。業務終了報告書は、電子マニフェストとする。

第10条（業務の一時停止）

1. 乙は甲から委託された特別管理産業廃棄物の適正処理が困難となる事由が生じたときは、業務を一時停止し、直ちに甲に当該事由の内容及び、甲における影響が最小限となる措置を講ずる旨を書面により通知する。甲はその間は新たな処理の委託は行わないものとする。
2. 甲は、乙から前項の通知を受けたときは、速やかに現状を把握した上で、適切な措置を講ずるものとする。

第11条（契約代金の支払）

1. 乙は、甲に対して第9条に定める委託業務終了報告書を提出したときは、契約代金として、第2条第2項にて定める契約単価に毎月の特別管理産業廃棄物の処理数量を乗じて算出した金額に、消費税額及び地方消費税額を付加した金額の適法な請求書を、その翌月5営業日以内に甲に提出するものとする。
2. 甲は、前項の適法な請求書を受領したときは、請求書を受領した日が属する月の末日までに支払わなければならない。
3. 甲は、その責めに帰する理由により前項の契約代金の支払いが遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を乙に支払うものとする。

第12条（内容の変更）

甲又は乙は、必要がある場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価又は契約期間を変更するとき、又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、甲と乙で協議の上、書面によりこれを定めるものとする。第3条第2項の場合も同様とする。

第13条（機密保持）

甲、乙は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしはならない。当該機密を公表する必要がある場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

第14条（甲の任意解除権）

甲は、次条又は第15条の2の規定によるもののほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

第15条（甲の解除権）

1. 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がその契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
 - (1) 正当な理由なくこの契約の全部又は一部を履行しないとき。
 - (2) 乙の責めに帰する理由により契約期間内に業務を完了しないとき、又は完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

- (3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。
2. 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、前項の催告をすることなく、直ちにこの契約を解除することができる。
- (1) 第7条の規定に違反して、本契約から生じる債権を譲渡したとき。
- (2) 乙の債務の全部の履行が不能であるとき。
- (3) 乙がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に本契約から生じる債権を譲渡したとき。
- (8) この契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。
- (9) 故意又は過失により甲に重大な損害を与えたとき。
- (10) 第17条の規定によらないで乙からこの契約の解除の申し入れがあったとき。
- (11) 第6条第3項の規定により、甲から委任又は下請契約の解除を求められた場合において、乙がこの求めに応じなかったとき。
- (12) 乙が次のいずれかに該当するとき。
- ア 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）を代表するものをいう。）又は経営に事実上参加している者が暴力団員であると認められるとき。
- イ 役員等又は経営に事実上参加している者が、自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- ウ 役員等又は経営に事実上参加している者が、暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（以下「利益の供与」という。）をしたと認められるとき。そのほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をしたと認められるとき。
- エ 役員等又は経営に事実上参加している者が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- オ アからエのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、第6条第1項の規定により第三者に委任し、又は請け負わせようとするときの契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (13) 受注者が業務提携している場合は、受注者の業務提携者が、契約を解除されたとき。

3. 次に掲げる場合には、甲は、第1項の催告をすることなく、直ちに契約の一部の解除をすることができる。
- (1) 債務の一部の履行が不能であるとき。
 - (2) 乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

第15条の2

甲は、この契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第8条の4第1項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。
- (2) 独占禁止法第7条第1項若しくは第2項（同法第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは同条第3項、同法第17条の2又は同法第20条第1項の規定による排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受けたとき。
- (3) 独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）及び同法第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受けたとき、又は同法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (4) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第3条の規定による刑の容疑により刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第247条の規定に基づく公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。
- (5) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者に該当すると認められたとき。
- (6) 第6条の規定に違反したとき。

第16条（甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第15条又は前条に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

第17条（乙の解除権）

1. 乙は、甲がこの契約に違反し、それにより業務を完了することが不可能となったときは、書面をもって甲に通告することによって、この契約を解除することができる。ただし、乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、この限りでない。解除することができる場合において、甲に未払となっている契約代金があるときは、乙の甲に対する当該契約代金及びこれに係る年3パーセントの割合による遅延利息の請求を妨げない。
2. 前項により、契約を解除したときは、乙のもとにある未処理の特別管理産業廃棄物を、甲の費用をもって当該特別管理産業廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは乙自ら甲の事業場に運搬した上、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

第18条（契約が解除された場合等の違約金）

1. 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は、違約金として、予定総額の100分の5に相当する額を、甲の指定する日までに、甲に支払わなければならない

- い。
- (1) 第15条の規定によりこの契約が解除された場合
 - (2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
2. 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
3. 第1項の場合において、第5条第1項の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。
4. 第1項及び前項の規定による違約金の支払いは、別に損害賠償の請求を妨げるものではない。
5. 第1項（第2項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）又は前項に定める場合が、この契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び前項の規定は適用しない。
6. 乙は、この契約により、甲に支払うべき債務が生じた場合において、その債務額を甲の指定する期限内に納付しないときは、指定期限日の翌日から納付の日までの日数に応じ債務額に対して年3パーセントの割合で算出した金額を遅滞料として併せて甲に納付しなければならない。

第19条（賠償額の予定等）

1. 乙は、この契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、賠償金として予定総額の100分の20に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、業務が完了した後も同様とする。
 - (1) 乙に違反行為があったとして公正取引委員会が行った排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 乙に違反行為があったとして公正取引委員会が行った納付命令が確定したとき、又は独占禁止法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。
 - (3) 第15条の2第4号に規定する刑が確定したとき。
 - (4) 第15条の2第5号に該当したとき。
2. 乙が第6条第1項の規定に違反し、業務の全部を第三者に委任し、又は請け負わせたときは、乙は、契約金額の100分の10に相当する額を甲が指定する期間内に支払わなければならない。前項後段の規定は、この場合について準用する。
3. 前2項の場合において、甲に生じた実際の損害額が前2項に規定する賠償額を超えるときは、乙は、超過額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。

第20条（契約解除後の措置）

甲が契約を解除した場合に、この契約に基づいて甲から引き渡しを受けた特別管理産業廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、乙は、次の措置を

講じなければならない。

- (1) 乙は、解除された後も、その特別管理産業廃棄物に対する本契約に基づく乙の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている特別管理産業廃棄物についての収集・運搬業務を自ら実行するか、もしくは甲の承諾を得た上、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。
- (2) 乙が他の業者に委託する場合に、その業者に対する報酬を支払う資金がないときは、乙はその旨を甲に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。
- (3) 上記(2)の場合、甲は、当該業者に対し、差し当たり、甲の費用負担をもって、乙のもとにある未処理の特別管理産業廃棄物の収集・運搬を行わしめるものとし、その負担した費用を、乙に対して償還を請求することができる。

第21条（乙の解除権）

1. 乙は、甲がこの契約に違反し、それにより業務を完了することが不可能となったときは、書面をもって甲に通告することによって、この契約を解除することができるものとする。この場合において、甲に未払となっている契約代金があるときは、乙の甲に対する当該契約代金及びこれに係る遅延利息の請求を妨げない。
2. 前項により、契約を解除したときは、乙のもとにある未処理の特別管理産業廃棄物を、甲の費用をもって当該特別管理産業廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは乙自ら甲の事業場に運搬した上、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

第22条（相殺）

1. 甲は、乙に対して有する金銭債権があるときは、乙が甲に対して有する保証金返還請求権、契約代金請求権及びその他の債権と相殺することができる。
2. 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、乙は、甲の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

第23条（紛争の処理）

乙は、この契約に関し、第三者との間に甲の責めに帰さない紛争が生じたときは、乙の負担においてその一切の処理をするものとする。

第24条（協議）

この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令にしたがい、その都度甲、乙が誠意をもって協議しこれを取り決めるものとする。

第25条（契約期間）

この契約は、有効期間を令和8年4月1日から令和11年3月31日までとする。

(資料3-3)
業務提携の場合
(処分用)

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲、乙は各々記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 代表者 枚方市宮之阪三丁目16番21号
地方独立行政法人大阪府立病院機構
大阪精神医療センター
院長 岩田 和彦

乙

(別記)

特 記 仕 様 書

I 妨害又は不当要求に対する届出及び報告義務

(1) 受注者は、契約の履行にあたって、大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領

の定めるところにより、暴力団員及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、発注者への報告及び管轄警察署への届出（以下「報告・届出」という。）を行わなければならない。

(2) 報告・届出は、不当介入等報告・届出書により、速やかに、発注者に報告するとともに、管轄警察署の行政対象暴力対策担当者に届出するものとする。ただし、急を要し、当該不当介入等報告・届出書を提出できないときは、口頭により報告することができる。この場合は、後日、不当介入等報告・届出書を各々提出するものとする。

(3) 受注者は、下請負人等が暴力団員及び暴力団密接関係者等から不当介入を受けた場合は、速やかに報告・届出を行うよう当該下請負人等に指導しなければならない。

(4) 報告・届出を怠った場合は、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）に基づく公表又は入札参加停止を措置することがある。